

厚生労働科学研究費補助金（がん政策研究事業）
分担研究報告書

将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究

研究分担者 奥村 晃子 公益財団法人 日本医療機能評価機構 EBM 医療情報部

研究要旨

持続可能ながん情報提供体制の確立に向けて、班会議およびワーキンググループにて、提供すべき情報と提供体制、関連組織との連携のあり方と課題について、主に診療ガイドラインを普及する立場から検討した。

A. 研究目的

診療ガイドラインの内容をふまえた信頼のできるがん情報を国民向けに迅速かつ持続的に提供する体制を構築する。

B. 研究方法

EBM普及推進事業（Minds）で実施している診療ガイドラインの一般向け解説の提供に関する課題を抽出するとともに、班会議にて関連組織の現況と課題を共有し、提供すべき情報と提供体制、関連組織との連携のあり方と課題について討議した。

また、班会議では、関連事項としてMinds内の関連部会である「患者・市民専門部会」での主題の一つである“診療ガイドライン作成への患者・市民参加”の取り組みについても共有した。

C. 研究結果

一般向けの情報・サービス提供が人員およびコストの制約により継続困難であることが改めて確認された。同時に、各組織が同様な情報提供に取り組もうとしている状況も明らかになった。班会議では、各組織の現況をふまえ、提供情報の内容と提供体制、関連組織との連携の可能性と課題について検討を継続している。

「患者・市民専門部会」の取り組みとしては、2018年3月末に診療ガイドライン作成に患者・市民が参加する必要性や方法を示した“患者・市民参加の手引き”および“啓発用リーフレット”を公開した旨を報告・共有した。

D. 考察および結論

今後は、初年度の検討内容を基に、提供すべき情報（求められている情報と必要な情報）を明らかにし、その情報を継続的に提供するための体制構築に向けた具体的な検討が課題である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表 1. 論文発表 2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし